

2017年度わが国貿易収支、経常収支の見通し

I. 要旨

1. 商品別貿易の見通し(通関ベース)

● 2016年度 ~ 資源価格下落などを背景に、6年ぶりの貿易黒字に転化

輸出総額は、前年度比6.8%減の69兆1,050億円となる。内訳は、輸出数量は同0.2%増、輸出価格は同7.0%下落。世界経済の減速により数量ベースでは微増にとどまる一方、大幅な円高進行により幅広い品目で価格が下落するため、輸出総額は2年連続の減少となる。

輸入総額は、前年度比13.0%減の65兆4,110億円となる。内訳は、輸入数量は同0.2%減、輸入価格は同12.8%下落。資源価格の下落と円高の影響で幅広い品目で価格が大きく下落。輸入総額は3年連続の減少。輸出より輸入の下落幅が大きく、貿易黒字に転化。

● 2017年度 ~ 円高傾向が落ち着き、2年ぶりに輸出総額が70兆円乗せ

輸出総額は、前年度比2.0%増の70兆5,160億円となる。世界経済の緩やかな持ち直しに伴い輸出数量は同0.8%増加するとともに、円高傾向が落ち着き輸出価格は同1.2%上昇する。

輸入総額は、前年度比2.5%増の67兆400億円となる。内訳は、輸入数量は同0.9%増、輸入価格は同1.6%上昇。内需が持ち直し、資源価格が総じて回復することから、数量、価格ともに増加に転じる。

2. 経常収支の見通し

● 2016年度 ~ 旅行収支の伸びが鈍化するも、経常収支は3年連続で黒字拡大

経常収支は19兆5,880億円の黒字となる。2015年度の18兆28億円を上回り、3年連続で黒字が拡大となる。

内訳は、貿易収支が輸出より輸入の下落幅が大きく、5兆490億円の黒字。サービス収支は受取減により赤字が1兆3,510億円に拡大。第一次所得収支は円高による投資収益の減少などにより黒字が17兆9,380億円に縮小するが、高水準を維持。

● 2017年度 ~ サービス収支赤字縮小、第一次所得収支黒字拡大から経常黒字拡大へ

経常収支は19兆7,610億円の黒字となり、4年連続での黒字拡大となる。

内訳は、貿易収支は輸出を上回る輸入の拡大により4兆8,700億円に黒字縮小。サービス収支は受取増となり1兆2,830億円と赤字縮小。第一次所得収支は投資収益の増加などにより18兆2,240億円と黒字拡大。

お問い合わせ :

一般社団法人日本貿易会 広報・調査グループ

〒105-6106 港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル6F

Tel: 03(3435)5959 Fax: 03(3435)5979 e-mail: chosa@jftc.or.jp

<http://www.jftc.or.jp> …HPより全文ご入手いただけます。

II. 総括表

【 通 関 貿 易 】

	2015年度 実績		2016年度 見込み		2017年度 見通し	
	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)
通関貿易収支	▲ 1,087	+8,040	3,693	+4,780	3,476	-217
輸 出	74,117	(-0.7%)	69,105	(-6.8%)	70,516	(2.0%)
数量要因		-2.7%		0.2%		0.8%
価格要因		2.1%		-7.0%		1.2%
輸 入	75,205	(-10.3%)	65,411	(-13.0%)	67,040	(2.5%)
数量要因		-1.8%		-0.2%		0.9%
価格要因		-8.5%		-12.8%		1.6%

【 経 常 収 支 】

	2015年度 実績		2016年度 見込み		2017年度 見通し	
	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)
貿易・サービス収支	▲ 603	+8,711	3,697	+4,301	3,588	-110
貿易収支	542	+7,131	5,049	+4,507	4,870	-179
輸 出	73,145	(-3.3%)	68,197	(-6.8%)	69,591	(2.0%)
輸 入	72,603	(-11.7%)	63,148	(-13.0%)	64,720	(2.5%)
サービス収支	▲ 1,145	+1,580	▲ 1,351	-206	▲ 1,283	+69
第一次所得収支	20,570	+595	17,938	-2,632	18,224	+286
第二次所得収支	▲ 1,964	-27	▲ 2,047	-83	▲ 2,050	-3
経常収支	18,003	+9,278	19,588	+1,585	19,761	+173

(注)金額は表示単位未満を四捨五入しているため計算が合わないことがある

【 前 提 条 件 】

	2015	2016	2017
世界貿易 (暦年)	2.4 %	2.3 %	3.2 %
世界経済 (暦年・実質)	3.2 %	3.0 %	3.3 %
米 国	2.6 %	1.5 %	2.2 %
ユーロ圏	2.0 %	1.6 %	1.5 %
アジア新興国市場及び途上国・地域	6.6 %	6.5 %	6.3 %
日本経済 (年度・実質)	0.8 %	0.8 %	0.9 %
為替レート (年度・円/ドル)	120 円/ドル	104 円/ドル	105 円/ドル
原油入着価格 (年度・ドル/バレル)	49 ドル/バレル	48 ドル/バレル	55 ドル/バレル

(注)アジア新興国市場及び途上国・地域はIMF定義によるDeveloping Asia。

Ⅲ. 今回見通しの特徴

2016年度の通関貿易収支は2010年度以来6年ぶりの貿易黒字に転化する見込み。円高、資源価格下落を背景に輸出額、輸入額ともに前年度比で減少するが、輸出より輸入の減少幅が大きくなることが背景。2017年度については、円高傾向が落ち着き、輸出額は2年ぶりに70兆円を回復するとみている。

2016年度上半期は、輸出は円高や鉄鋼価格下落などから、前年同期比9.9%減の34兆212億円となった。輸入は鉱物性燃料を中心に大きく落ち込んだことから31兆5,721億円となり、下落幅は同19.1%に及んだ。その結果、上半期の貿易収支は2兆4,491億円の黒字となり、2期連続の黒字となった。下半期は、円高が落ち着き資源価格が持ち直すため、輸出入ともに減少幅が縮小する。輸出は化学製品、半導体等電子部品などが伸び、同3.5%減の35兆830億円を見込む。一方輸入は、鉱物性燃料が増加に転じ、同6.4%減の33兆8,410億円を見込む。その結果2016年度通年では、輸出は69兆1,050億円、輸入は65兆4,110億円となり、通関貿易収支は3兆6,930億円の黒字となる。

2017年度については、世界経済が緩やかに持ち直す中、輸出は前年度比2.0%増の70兆5,160億円を見込む。輸出額が70兆円を超えるのは、2015年度以来2年ぶりとなる。輸入は資源価格の持ち直しが続くことから同2.5%増の67兆400億円となる。その結果、貿易黒字は3兆4,760億円と縮小する。

当会見通しの特徴は、専門委員会参加8商社が社内外にヒアリング等を実施し、それらを商品別に積み上げて作成している点である。わが国経済はもとより、世界経済の実相を映す鏡である貿易動向などについて、今回の特徴として以下の3点が浮き彫りになった。

第1は、世界的に貿易が減速する「スロー・トレード」の影響がわが国の輸出入にも及んでいるとみられる点である。近年は世界的に貿易が弱い動きとなっており、世界貿易の伸びが世界経済の伸びを下回る、いわゆる「スロー・トレード」という現象が起きている。この原因として指摘されているのは、世界経済の停滞や投資不足、中国等における内製化の進展、グローバル・バリューチェーンの飽和などであるが、こうした状況が日本の輸出入にも影響を及ぼしていると考えられる。例えば、中国向け輸出入では電気機器を中心に足元で停滞が続いており、グローバル・バリューチェーンの拡大が踊り場に入った可能性がある。自動車や原動機、建設機械などの一般機械についても海外現地生産へのシフトが進み、部分品の内製化や現地調達動きもみられる。今後、世界的に保護主義が台頭し、メガFTA交渉の停滞といった事態が現実のものとなった場合は、貿易の拡大ペースが一段と抑えられる可能性もある。

第2は、足元の貿易黒字が輸出増加によるものではなく、主として資源価格下落による輸入減少によってもたらされている点である。月次の貿易収支は2011年の東日本大震災後に赤字傾向となり、2015

年後半に黒字傾向に転化した。その背景としては、資源価格が下落し原油など鉱物性燃料の輸入額が大きく落ち込み、輸入総額が減少したことが大きい。逆にいえば、「スロー・トレード」で貿易額の大幅な増加が見込めない中、資源価格が収支を大きく左右する貿易構造になっている。鉱物性燃料の輸入額は、2014年夏以降の原油価格の下落により2014年度は前年度比11.7%減、2015年度は同36.0%減と大幅減となったが、原油価格の持ち直しから2016年度は同17.8%の減少となり減少幅が縮小し、さらに2017年度は同8.4%の増加に転じる見込みである。

第3は、日本の海外からの稼ぎ方が変わってきた点である。現在、経常収支の黒字を稼ぎ出している安定的な柱は、第一次所得収支である。第一次所得収支は海外への投資から得られる利子・配当などから構成される。日本企業の海外事業の拡大を背景に、2005年度を境に貿易収支を上回るようになり、その後も増加傾向が続いている。貿易収支が東日本大震災後に赤字傾向に転じる中でも経常収支が黒字を維持してきたのは、高水準の第一次所得収支があったためである。今後も第一次所得収支は、2015年度の20兆円から2016年度、2017年度にかけても18兆円程度の高水準で推移する見込みである。他方、サービス収支の注目度も高まっている。旅行収支は、訪日外国人の増加に伴い2014年末頃から黒字傾向が定着し、サービス収支の改善に大きく寄与している。加えて、企業の海外生産の進展からロイヤリティーの受取が増えており、知的財産権使用料の受取も増加傾向となっている。企業のグローバルな事業活動が活発化する中、貿易収支に加え、こうした多面的な視点で国際収支をとらえていくことが重要になる。

IV. 商品別貿易の見通し(通関ベース)

1. 輸 出

◆◆◆2016年度◆◆◆

世界経済の先行き不透明感などから輸出数量が伸び悩むことに加え、大幅な円高の進行により、前年度比6.8%減と2年連続の減少となる。内訳は、輸出数量が同0.2%増、輸出価格は同7.0%の下落となる。

商品別に見ると、輸送用機器が最大の押し下げ要因となり、輸出全体を1.8ポイント押し下げる。そのうち、大きな割合を占める自動車については、円高の進行により輸出価格が低下するとともに、数量面でも欧米向けが比較的堅調に推移し中国向けが回復に転じる一方、原油価格下落の影響を受けた産油国への輸出が大きく落ち込むことから、全体としても減少となる。

続いて、原料別製品が輸出全体を1.5ポイント押し下げる。その内訳では、鉄鋼がインドやメキシコな

どにおいて需要が堅調に推移するが、中国を中心にアジア市場において需要が低水準で推移するため、輸出数量は 2015 年度並みとなる。一方価格面では、市況価格自体が緩やかに回復しているものの、円高により輸出金額が減少する。非鉄金属は銅が市況価格の下落と円高により輸出金額が減少し、アルミニウムもメーカーの海外生産が進み、数量・価格ともに押し下げられることから減少する。ゴム製品はタイヤ需要の落ち込みや円高により数量・価格の両面で減少する。

一般機械は新興国経済の減速やメーカーの海外現地生産・調達の流れが継続するとともに円高の影響を受け、輸出全体を 0.8 ポイント押し下げる。電気機器はスマートフォンや大容量半導体メモリが緩やかに持ち直すが、円高による価格下落分が上回り、輸出全体を 0.9 ポイント押し下げる。

化学製品は主要石油化学製品のエチレン換算輸出量が高水準で推移するが、低水準にとどまる原油価格や円高により輸出全体を 0.4 ポイント押し下げる。

幅広い品目の輸出金額が減少する中で唯一の増加品目は食料品である。円高による価格競争力の低下や不漁・不作が押し下げ要因となるものの、日本製品に対する世界的な需要の高まりから輸出金額が増加となる。

◆◆◆2017年度◆◆◆

円高が落ち着くとともに世界経済が緩やかに持ち直すことから、幅広い品目で輸出が増加に転じ、全体で前年度比 2.0%増となる。内訳は、輸出数量が同 0.8%増、輸出価格が同 1.2%の上昇となる。

商品別に見ると、最大の押し上げ要因は化学製品である。米国のシェールガス由来のエチレンプラントの稼働などが価格を下押しするものの、原油価格の緩やかな持ち直しを背景に輸出価格が上昇し、輸出全体を 0.5 ポイント押し上げる。

原料別製品も輸出全体を 0.5 ポイント押し上げる。その構成項目のうち、鉄鋼は 2016 年度の原料炭の高騰を受けて値上げの動きが広がり、金額が増加する。そのほかの項目でも、数量はほぼ横ばいで推移する一方、円高が落ち着くため、総じて緩やかな増加となる。

輸送用機器も全体を 0.3 ポイント押し上げる。自動車は全体的に不透明感が強いものの、原油価格が緩やかに回復し円高が落ち着くことから産油国向け輸出台数が回復するため、金額ベースで増加する。船舶については、船舶市況および傭船価格ともに下落し、船舶契約の履行遅延やキャンセルが見込まれるため、減少が続く。電気機器は、IoT 関連、カーエレクトロニクス関連向け先端デバイスへの投資が活況であり、輸出を押し上げる。

2. 輸 入

◆◆◆2016年度◆◆◆

輸入金額は、資源価格の下落と円高進行を背景に、前年度比 13.0%減と 3 年連続の減少となる。内訳は、数量が内需の伸び悩みから同 0.2%の減少、価格が同 12.8%の大きな下落となる。

商品別に見ると、世界的な資源価格下落が影響し、鉱物性燃料、原料別製品、原料品の減少幅が大きい。最大の押し下げ要因は鉱物性燃料であり、輸入全体を 3.8 ポイント押し下げる。原油及び粗油が原油安で輸入金額が大きく落ち込み、LNG も原発再稼働の影響で輸入数量が減少する。原料別製品は鉄鋼や非鉄金属が原料の価格下落と円高の影響で輸入金額が減少するため、輸入全体を 1.2 ポイント押し下げる。原料品は鉄鉱石や非鉄金属鉱が価格下落と円高の影響で減少し、0.9 ポイントの押し下げとなる。

電気機器も減少幅が大きく、輸入全体を 2.2 ポイント押し下げる。半導体等電子部品の輸入金額が家電やパソコンの需要落ち込みで減少し、通信機もスマートフォンの高価格化に伴う買替サイクルの長期化などにより減少する。一般機械は電算機類(含周辺機器)の輸入金額がパソコンからスマートフォンへの需要シフトを主因に減少し、全体を 1.1 ポイント押し下げる。化学製品も 0.9 ポイントの押し下げとなる。医薬品は 2015 年度の価格上昇が沈静化して金額が減少し、石油化学製品も円高の影響などで減少する。

食料品は魚介類と肉類が円高による価格下落で減少し、1.0 ポイント押し下げる。輸送用機器は 0.2 ポイント押し下げる。自動車はクリーンディーゼル車の販売が好調で増加するが、航空機類はLCC用機種種の輸入が 2015 年度でピークアウトしており減少する。その他では、衣類・同付属品が消費低迷とインバウンド消費の伸び悩みにより、7 年ぶりに減少する。

◆◆◆2017年度◆◆◆

輸入金額は、前年度比 2.5%の増加に転じる。財政政策による内需の持ち直しや、円高の落ち着き、原油など資源価格の回復を背景に、数量は同 0.9%増加し、価格も同 1.6%増加する。

商品別に見ると、多くの品目で輸入金額が増加に転じるか、もしくは減少幅が縮小する。鉱物性燃料、原料品の輸入金額は増加となる。2016 年度に輸入総額の最大の押し下げ要因であった鉱物性燃料は、2017 年度は最大の押し上げ要因となり、輸入全体を 1.7 ポイント押し上げる。原油及び粗油は国内製油所の再編が進み数量は減少するが、原油価格の持ち直しにより増加する。原料品は、非鉄金属鉱が銅鉱価格が緩やかに上昇して増加し、0.3 ポイント押し上げる。原料別製品は、鉄鋼が 2016 年度の原料炭高騰を受けた価格上昇により輸入金額が増加するが、非鉄金属が減少となることなどから、全体では横ばいとなる。また、化学製品は医薬品が増加に転じ、石油化学製品も原油価格上昇の影響などで増加

することから、輸入全体を 0.6 ポイント押し上げる。

電気機器は最大の押し下げ要因となり、輸入全体を 0.2 ポイント押し下げる。半導体等電子部品は IC の数量が持ち直し微増となるが、通信機は引き続きスマートフォンの買替サイクルの長期化などから減少する。一般機械は全体を 0.1 ポイント押し下げる。電算機類(含周辺機器)の輸入金額がパソコンの需要減少と安価なモデルへのシフトの影響で減少する。

また、食料品は魚介類が国内市場の拡大が見込めない中、さけの世界的な供給不足などが影響し、全体では横ばいとなる。輸送用機器も、自動車は独メーカーの中型車のラインアップ拡充で増加するが、航空機類は機体の定期更新分の輸入がメインとなるため減少し、全体では横ばいとなる。その他では、衣類・同付属品が国内需要の低迷に伴い減少する。

V.経常収支の見通し

◆◆◆2016年度◆◆◆

経常収支は 19 兆 5,880 億円の黒字となる。2015 年度の 18 兆 28 億円を上回り、3 年連続で黒字が拡大する。

貿易収支は 5 兆 490 億円の黒字。円高や資源安を背景に、輸出入ともに前年度比で減少するが、輸入の減少額が輸出の減少額を上回り、2015 年度の 5,419 億円を大きく上回る。

サービス収支は 1 兆 3,510 億円の赤字。訪日外国人は増加しているが、旅行収支が伸び悩む。知的財産権等使用料は円高で受取が減少する。これらを受け、サービス収支は 2015 年度の 1 兆 1,451 億円を上回る。

第一次所得収支は 17 兆 9,380 億円の黒字となり、経常収支の黒字を下回る。円高で投資収益が減少することや、企業業績が伸び悩むことで、2015 年度の 20 兆 5,700 億円を下回る。

◆◆◆2017年度◆◆◆

経常収支は 19 兆 7,610 億円の黒字となる。黒字が拡大するのは 4 年連続となる。

貿易収支は 4 兆 8,700 億円の黒字となる。輸出入ともに前年度比で増加するが、輸入の増加額が輸出の増加額を上回り、黒字が縮小する。

サービス収支は 1 兆 2,830 億円の赤字。インバウンド消費の押し上げ効果が徐々に薄れてきており、旅行収支の伸びは鈍化するものの、円高が落ち着き知的財産権等使用料の受取額減少に歯止めがかかり、赤字がわずかに縮小する。

第一次所得収支は 18 兆 2,240 億円の黒字となり、引き続き高水準を維持する。投資収益の増加が見込まれ、黒字がわずかに拡大する。

以上